



令和 8 年度予算編成方針（案）

令和 7 年 9 月 23 日

本 部 事 務 局

関西広域連合は、分権型社会の構築を目指して、第 5 期広域計画や第 2 期関西創生戦略に基づき重点事業を着実に推進しています。令和 8 年度は第 6 期広域計画や第 3 期関西創生戦略がスタートする年であり、次期計画等に基づき関西が有する多様な地域資源や強みを活かし、活力を生み出し、成長力を高めていかなければなりません。

人口減少社会への対応や東京一極集中の是正、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題に対し、関西のポテンシャルを最大限活用することで、課題解決を図っていく必要があります。

一方、物価高の傾向が続く中、調達コスト増加の影響などにより、各構成府県市の財政は引き続き厳しい状況下に置かれると想定されることから、関西全体の広域的な視点での行財政改革が必要であり、令和 8 年度当初予算の編成に際しては、下記の方針に基づき「選択と集中」を徹底して予算要求するようお願いします。

記

1 第 6 期広域計画の検討状況等を踏まえた政策立案

有識者等で構成する広域計画等推進委員会における議論はもとより、広域連合委員会における第 6 期広域計画の検討状況を踏まえ、関西広域連合が目指すべき関西の将来像実現に資する政策を立案すること。分野をまたぐ広域課題への対応や、分野間連携により相乗効果が期待できる取組については、本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図ること。

また、地方分権改革を着実に推進していくため、国の事務・権限の移譲にも積極的に取り組むこと。

さらに、「大阪・関西万博」の成果をレガシーとして継承していくため、世界における関西の存在感を高めていく取組や、万博で披露された先端技術等の社会実装を促す取組を進めていくこと。

加えて、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催に向けて、機運醸成の取組を積極的に展開すること。

2 地方創生に資する取組の推進

関西の地方創生を加速させるべく策定する次期関西創生戦略の検討状況を踏まえ、地方創生に資する自主的・先導的な取組を集中的・緊急的に実施することが適当であると判断した場合は、十分に精査の上、所要額を計上すること。

なお、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用にも努めること。

3 広域連合議会等で得られた意見等への対応

広域連合議会での議論を十分に踏まえるとともに、広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会、定期監査及び決算審査等で得られた意見等については、内容を精査して必要な措置を講ずること。

4 「選択と集中」の徹底等

(1) 選択と集中

関西広域連合として取り組むべき課題として、広域的展開により事業効果が構成府県市全体に及ぶという観点から「選択と集中」を徹底し、これまでに取り組んできた事業の評価・検証等を行い、当該年度の目標目的を明確に定め、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業期間や事業実施箇所等の観点から「スクラップ・アンド・ビルド」を行い、事業の効率化、スリム化を徹底すること。

その際、「広域連携による行財政改革推進」の取組を踏まえた検討を行うこと。

(2) 予算要求額の精査

令和7年度に引き続き、事業の効率化を徹底し、適切な事業執行にふさわしい予算とするため、次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局の令和7年度当初予算額を上限とすること。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ③ 会計年度任用職員等人件費
- ④ その他人件費（報酬、謝金及びこれらに付随して支給する費用弁償）
- ⑤ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費 等）
- ⑥ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料 等）
- ⑦ 次期広域計画に位置付けられる見込みの新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費（広域連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る。）
- ⑧ 大阪・関西万博のレガシーを受け継いだ関西の成長・発展に向けた経費（万博を契機に進展した海外との連携を強化するための経費、万博で披露された先端技術等の社会実装を促すための経費等）

※⑧の経費については、令和7年度当初予算要求で大阪・関西万博会場での催事実施に係る経費としてシーリング対象外で要求し、予算計上された金額を上限とする。

（本部事務局及び各分野事務局間での要求枠の調整は可能とする。）

- ⑨ ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成に係る経費

【留意事項】

- ・引き続き、会議や講習会等について、開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・対当初予算執行率が低い事業においては、事業執行にふさわしい予算額を要求すること。

5 参考（今後のスケジュール）

